

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) JFEスチール株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
本票作成	部署名：西日本製鉄所（倉敷地区）エネルギー部エネルギー技術室		
主たる業種	分類コード 22	業種名：鉄鋼業	
事業の概要	高炉一貫製鉄所 ・生産量：粗鋼831万t/年（2023年度）、従業員数4,131人		
県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	西日本製鉄所（倉敷地区）	倉敷市水島川崎通1丁目
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)		

計画期間	令和6年度～令和9年度（4箇年度）				
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準 <input type="checkbox"/> 原単位基準	目標削減率 △11.6%	目標区分	20%以上 20～15% 15～10% 10～5% 5%未満 ○
	温室効果ガス排出量	基準年度（令和5年度） 18,089,517 t CO ₂	目標年度（令和9年度） 20,180,000 t CO ₂		
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	基準年度（令和5年度）の排出量		
	①	西日本製鉄所（倉敷地区）	18,089,517 t CO ₂		
			t CO ₂		
			t CO ₂		
			t CO ₂		
			t CO ₂		

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称 高炉による鉄鋼業	ベンチマーク指標 0.531 kl/t 以下	関連数値（令和5年度） 0.577 kl/t	達成率(%) 92.0%
-------------	---------------------	---------------------------	---------------------------	-----------------

【目標削減率設定の基本的な考え方】

弊社では全国に展開する全事業所のベストミックスで温暖化対策を推進しており、不確定要素が多い中、事業所毎に生産量・生産構成・CO₂排出量目標値を設けて居りません。
また、2023年度に京浜地区の上工程停止を行い、生産量の一部を担うために粗鋼生産量が増加する計画です。増産による排出量の増加は排出削減の取り組みにより抑制するものとして、令和9年度の目標値を設定しました。なお、粗鋼生産量の前提は、令和6年8月末時点のものであり、JFEスチールは全社で最も環境負荷を低減できる生産体制を指向するため、倉敷地区での生産量分担が増減する可能性があります。

【目標削減率達成のための推進体制】

1. 社長-技術企画部(全社事務局)-西日本製鉄所長-企画部-(所内事務局; エネルギー部)-各部
 2. 環境マネジメントシステムの導入状況; JFEスチール地球環境委員会を設置し、環境目標の設定、達成状況のチェック, Gr 全体の環境パフォーマンス向上等に取り組んでいる。ISO14001は取得済みであり、これに基づく環境監査・内部監査を実施中。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
西日本製鉄所	<ul style="list-style-type: none"> ・'73年度以降省エネルギー設備の導入・工程連続化を推進し、粗鋼エネルギー原単位を'05年度までに33%低減した。 ・'22年度を目標年度とした計画に対しては総量で目標値を達成。 ・主な取組みは、酸素プラント、熱延加熱炉の高効率化、焼結ジェットバーナー導入設備更新時の高効率機器の導入・排熱回収設備の増強・省エネ診断などである。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
西日本製鉄所	生産規模の拡大によりCO2排出量は増加の見込みであるが、下記の取組みにより、CO2排出量の低減を図る。 省エネ設備の維持管理・増強 高炉送風機電動化更新 省エネ診断等による改善

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

従業員への省エネ・CO2削減への動機付けとして、以下を実施中。
 ・昼休みの事務所内消灯の徹底
 ・夏季(5~10月)のクールビズ対応
 省エネ活動を継続中(定期パトロールでフォローを実施)
 ・啓蒙活動(省エネ月間に入退場門電光掲示板への掲示、ポスター掲示)
 ・不要屋外照明等の徹底消灯実施
 ・会議室等の統廃合による空調機のムダ運転の停止